

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2025年7月10日まで（2015年7月31日設定）	
運用方針	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。一部、不動産関連株式に実質的な投資を行う場合があります。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドにおける不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリッパ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJアセットマネジメントが運用します。	
主要運用対象	ベビーフンド	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。第3計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド （毎月決算型）

愛称：グッド・ロケーション

第97期（決算日：2023年8月10日）

第98期（決算日：2023年9月11日）

第99期（決算日：2023年10月10日）

第100期（決算日：2023年11月10日）

第101期（決算日：2023年12月11日）

第102期（決算日：2024年1月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）」は、去る1月10日に第102期の決算を行いましたので、法令に基づいて第97期～第102期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 金	期 騰 落	中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
73期(2021年8月10日)	9,842	20	0.1	2.6	—	95.2	6,993	
74期(2021年9月10日)	9,815	20	△ 0.1	2.6	—	94.6	6,511	
75期(2021年10月11日)	9,743	20	△ 0.5	2.7	—	95.0	6,118	
76期(2021年11月10日)	10,152	70	4.9	3.0	—	94.2	6,004	
77期(2021年12月10日)	9,919	20	△ 2.1	2.5	—	95.4	5,599	
78期(2022年1月11日)	10,040	20	1.4	2.4	—	95.4	5,449	
79期(2022年2月10日)	9,951	20	△ 0.7	2.3	—	94.8	5,115	
80期(2022年3月10日)	9,836	20	△ 1.0	2.1	—	94.7	4,753	
81期(2022年4月11日)	11,117	20	13.2	1.4	—	95.8	5,024	
82期(2022年5月10日)	10,326	230	△ 5.0	1.9	—	90.9	4,347	
83期(2022年6月10日)	10,645	20	3.3	2.0	—	95.9	4,353	
84期(2022年7月11日)	10,419	20	△ 1.9	1.9	—	95.5	4,053	
85期(2022年8月10日)	10,487	290	3.4	2.1	—	95.3	4,032	
86期(2022年9月12日)	10,592	20	1.2	2.0	—	95.1	3,995	
87期(2022年10月11日)	9,312	20	△11.9	2.1	—	95.4	3,501	
88期(2022年11月10日)	9,575	20	3.0	2.2	—	95.4	3,543	
89期(2022年12月12日)	9,706	20	1.6	2.1	—	95.5	3,491	
90期(2023年1月10日)	9,566	20	△ 1.2	2.1	—	95.5	3,344	
91期(2023年2月10日)	10,062	20	5.4	2.1	—	95.0	3,376	
92期(2023年3月10日)	9,599	20	△ 4.4	2.1	—	94.9	3,140	
93期(2023年4月10日)	9,643	20	0.7	2.1	—	96.0	3,093	
94期(2023年5月10日)	10,010	20	4.0	2.1	—	96.2	3,108	
95期(2023年6月12日)	9,766	20	△ 2.2	2.1	—	95.5	2,974	
96期(2023年7月10日)	9,809	20	0.6	2.3	—	95.4	2,951	
97期(2023年8月10日)	9,963	20	1.8	2.4	—	93.8	2,975	
98期(2023年9月11日)	9,889	20	△ 0.5	2.7	—	94.1	2,938	
99期(2023年10月10日)	9,274	20	△ 6.0	2.7	—	95.0	2,683	
100期(2023年11月10日)	9,538	20	3.1	2.5	—	95.3	2,723	
101期(2023年12月11日)	9,882	20	3.8	2.4	—	95.1	2,790	
102期(2024年1月10日)	10,269	20	4.1	2.5	—	94.8	2,851	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第97期	(期 首) 2023年7月10日	円 9,809	% -	% 2.3	% -	% 95.4	
	7月末	10,224	4.2	2.4	-	95.1	
	(期 末) 2023年8月10日	9,983	1.8	2.4	-	93.8	
第98期	(期 首) 2023年8月10日	9,963	-	2.4	-	93.8	
	8月末	10,066	1.0	2.6	-	94.1	
	(期 末) 2023年9月11日	9,909	△0.5	2.7	-	94.1	
第99期	(期 首) 2023年9月11日	9,889	-	2.7	-	94.1	
	9月末	9,586	△3.1	2.7	-	94.5	
	(期 末) 2023年10月10日	9,294	△6.0	2.7	-	95.0	
第100期	(期 首) 2023年10月10日	9,274	-	2.7	-	95.0	
	10月末	8,876	△4.3	2.6	-	95.2	
	(期 末) 2023年11月10日	9,558	3.1	2.5	-	95.3	
第101期	(期 首) 2023年11月10日	9,538	-	2.5	-	95.3	
	11月末	9,818	2.9	2.5	-	95.3	
	(期 末) 2023年12月11日	9,902	3.8	2.4	-	95.1	
第102期	(期 首) 2023年12月11日	9,882	-	2.4	-	95.1	
	12月末	10,434	5.6	2.4	-	94.2	
	(期 末) 2024年1月10日	10,289	4.1	2.5	-	94.8	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

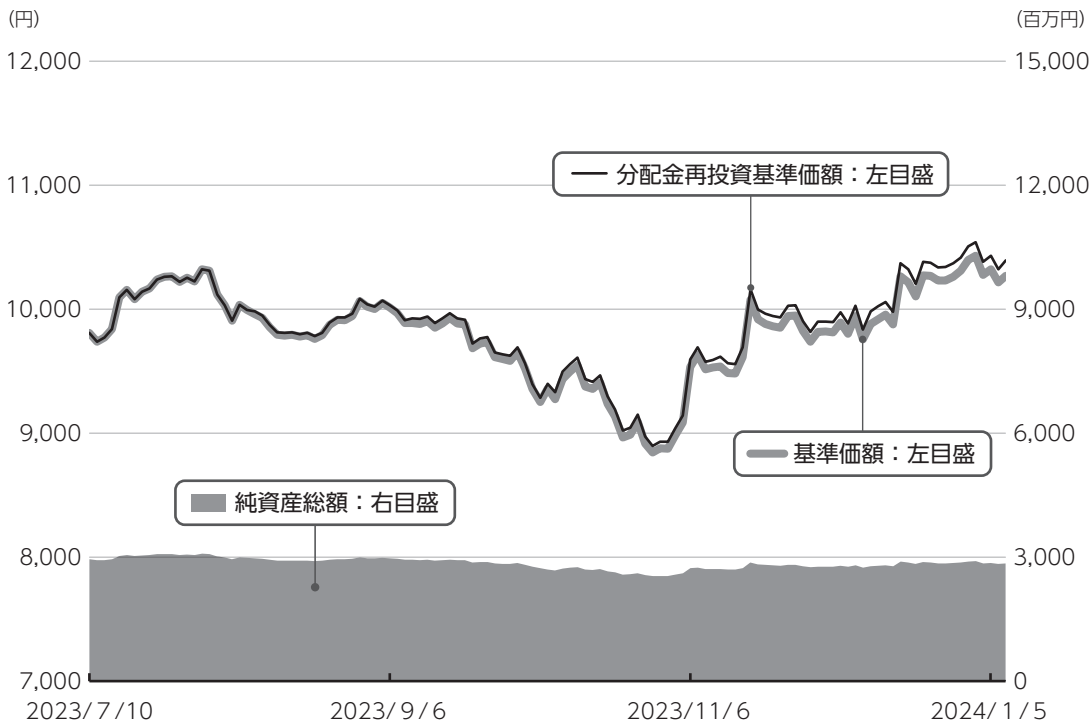
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第97期～第102期：2023年7月11日～2024年1月10日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 97 期首	9,809円
第102期末	10,269円
既払分配金	120円
騰 落 率	6.0%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ6.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

シンガポールドルやオーストラリアドルなど、投資先のアジア・パシフィック通貨が対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ観測の高まりなどを受けて、米国を中心に金利が低下したことなどを背景に、アジア・パシフィック・リート市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

個別銘柄では、オーストラリア・リートで時価総額最大級の銘柄である「GOODMAN GROUP」（工業用／オーストラリア）などが上昇しました。

第97期～第102期：2023年7月11日～2024年1月10日

投資環境について

▶ リート市況

アジア・パシフィック・リート市況は、期間を通して上昇しました。

シンガポールは、期間の初めから2023年10月下旬にかけては、中国大手不動産会社の資金繰り懸念や米国金利の上昇などを背景に下落しました。その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の高まりなどを受けて、米国を中心に金利が低下したことなどを背景に上昇しました。結果、期間を通してみると上昇しました。

その他の国・地域では、オーストラリアは、期間の初めから2023年10月下旬にかけては、同国や米国金利の上昇などを背景に下落しました。その後は、FRBによる利下げ観測の高まりなどを受けて、米国を中心に金利が低下したことなどを背景に上昇しました。結果、期間を通してみると上昇しました。香港については、期間の初めから2023年10月下旬にかけ

ては、中国大手不動産会社の資金繰り懸念などを背景に下落しました。その後は、中国政府が住宅市場の活性化を目的に低金利資金を提供する計画であるとの報道が好感されたことや、FRBによる利下げ観測の高まりなどを受けて、米国を中心に金利が低下したことなどを背景に上昇しました。結果、期間を通してみると上昇しました。

▶ 為替市況

アジア・パシフィックの通貨は、期間を通して対円で上昇しました。

シンガポールドルについては、日本で緩和的な金融政策が継続されていることなどから、主要通貨に対して円安が進む中、期間を通して対円で上昇しました。

その他のアジア・パシフィック通貨では、期間を通してオーストラリアドルや香港ドルなどを中心に対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）

アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れる運用を行いました。

▶ アジア・パシフィックREITマザーファンド

アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、シンガポールやオーストラリアの優良資産を保有する銘柄に重点を置いた運用を行いました。

投資行動としては、シンガポールについて、ウェイトを小幅に引き下げました。個別銘柄では、「KEPPEL REIT」（オフィス／シンガポール）の全売却などを実施しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2023年7月11日～ 2023年8月10日	2023年8月11日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月10日	2023年11月11日～ 2023年12月11日	2023年12月12日～ 2024年1月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	20 (0.200%)	20 (0.202%)	20 (0.215%)	20 (0.209%)	20 (0.202%)	20 (0.194%)
当期の収益	20	14	5	20	20	20
当期の収益以外	—	5	14	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,430	1,424	1,411	1,420	1,425	1,453

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ **アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）**

運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

▶ **アジア・パシフィックREITマザーファンド**

アジア・パシフィック・リート市況は、優良資産を保有し、事業環境が安定している銘柄を中心に底堅く推移するとみています。国・地域別では、シンガポールは、入居テナントからの需要が底堅く今

後のキャッシュフロー成長率が安定的に持続できるとみられる工業用不動産や、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみています。オーストラリアについても同様に、工業用不動産で優良な資産を保有するリートに対して魅力的と判断しています。香港については、同地域の不動産市場が低迷している中、引き続き慎重にみています。ニュージーランドについては、同国の物流不動産を保有する銘柄に注目しています。引き続き、シンガポールやオーストラリアの銘柄に着目し、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざした運用をする方針です。

2023年7月11日～2024年1月10日

▶ 1万口当たりの費用明細

項目	第97期～第102期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	90	0.913	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(43)	(0.443)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.443)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.033	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.032)	
(c) 有価証券取引税	1	0.008	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.007)	
(d) その他費用	7	0.069	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.067)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	101	1.023	

作成期中の平均基準価額は、9,813円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

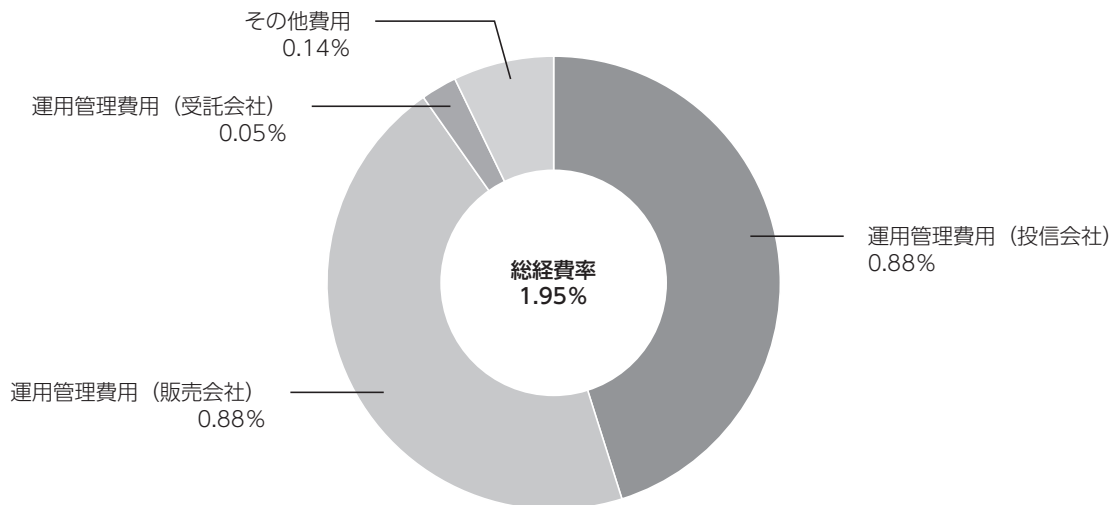
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.95%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月11日～2024年1月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第97期～第102期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千口 9,306	千円 14,700	千口 191,431	千円 298,500

○株式売買比率

(2023年7月11日～2024年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第97期～第102期	
	アジア・パシフィックREITマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	27,126千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	72,155千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月11日～2024年1月10日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

区 分	第97期～第102期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 109	百万円 8	% 7.3	百万円 405	百万円 14	% 3.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年1月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第96期末	第102期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千口 1,880,075	千口 1,697,950	千円 2,837,614

○投資信託財産の構成

(2024年1月10日現在)

項 目	第102期末	
	評 価 額	比 率
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千円 2,837,614	% 99.2
コール・ローン等、その他	24,063	0.8
投資信託財産総額	2,861,677	100.0

(注) アジア・パシフィックREITマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（2,813,738千円）の投資信託財産総額（2,838,232千円）に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=144.69円	1 オーストラリアドル=96.80円	1 ニュージーランドドル=90.20円	1 香港ドル=18.51円
1 シンガポールドル=108.72円	1 タイバーツ=4.13円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2023年8月10日現在	2023年9月11日現在	2023年10月10日現在	2023年11月10日現在	2023年12月11日現在	2024年1月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,985,970,495	2,952,838,035	2,759,686,854	2,738,724,600	2,804,938,680	2,861,677,008
コール・ローン等	39,975,569	26,689,024	31,027,021	24,443,441	27,665,728	23,462,026
アジア・パシフィックREITマザーファンド(評価額)	2,945,594,926	2,923,649,011	2,670,159,833	2,709,981,159	2,777,072,952	2,837,614,982
未収入金	400,000	2,500,000	58,500,000	4,300,000	200,000	600,000
(B) 負債	10,639,316	14,521,901	76,144,472	15,269,647	14,210,701	9,829,401
未払収益分配金	5,972,651	5,942,530	5,787,370	5,710,854	5,648,264	5,554,309
未払解約金	—	3,883,889	66,234,797	5,472,561	4,274,141	—
未払信託報酬	4,656,418	4,685,213	4,113,310	4,077,335	4,278,961	4,265,786
未払利息	99	56	30	12	8	9
その他未払費用	10,148	10,213	8,965	8,885	9,327	9,297
(C) 純資産総額(A-B)	2,975,331,179	2,938,316,134	2,683,542,382	2,723,454,953	2,790,727,979	2,851,847,607
元本	2,986,325,782	2,971,265,264	2,893,685,429	2,855,427,310	2,824,132,071	2,777,154,611
次期繰越損益金	△ 10,994,603	△ 32,949,130	△ 210,143,047	△ 131,972,357	△ 33,404,092	74,692,996
(D) 受益権総口数	2,986,325,782口	2,971,265,264口	2,893,685,429口	2,855,427,310口	2,824,132,071口	2,777,154,611口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,963円	9,889円	9,274円	9,538円	9,882円	10,269円

○損益の状況

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2023年7月11日～ 2023年8月10日	2023年8月11日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月10日	2023年11月11日～ 2023年12月11日	2023年12月12日～ 2024年1月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,109	△ 1,335	△ 540	△ 260	△ 212	△ 243
受取利息	2	27	48	2	7	—
支払利息	△ 1,111	△ 1,362	△ 588	△ 262	△ 219	△ 243
(B) 有価証券売買損益	56,648,397	△ 11,412,313	△ 168,353,713	85,104,367	106,998,555	117,285,705
売買益	57,663,721	140,548	4,423,838	86,664,145	107,986,044	118,852,395
売買損	△ 1,015,324	△ 11,552,861	△ 172,777,551	△ 1,559,778	△ 987,489	△ 1,566,690
(C) 信託報酬等	△ 4,666,566	△ 4,695,426	△ 4,122,275	△ 4,086,220	△ 4,288,288	△ 4,275,083
(D) 当期損益金 (A + B + C)	51,980,722	△ 16,109,074	△ 172,476,528	81,017,887	102,710,055	113,010,379
(E) 前期繰越損益金	△ 148,818,337	△ 102,243,012	△ 120,831,018	△ 295,030,985	△ 217,239,374	△ 118,086,975
(F) 追加信託差損益金	91,815,663	91,345,486	88,951,869	87,751,595	86,773,491	85,323,901
(配当等相当額)	(282,964,090)	(281,546,913)	(274,205,277)	(270,591,001)	(267,636,263)	(263,192,578)
(売買損益相当額)	(△ 191,148,427)	(△ 190,201,427)	(△ 185,253,408)	(△ 182,839,406)	(△ 180,862,772)	(△ 177,868,677)
(G) 計 (D + E + F)	△ 5,021,952	△ 27,006,600	△ 204,355,677	△ 126,261,503	△ 27,755,828	80,247,305
(H) 収益分配金	△ 5,972,651	△ 5,942,530	△ 5,787,370	△ 5,710,854	△ 5,648,264	△ 5,554,309
(I) 次期繰越損益金 (G + H)	△ 10,994,603	△ 32,949,130	△ 210,143,047	△ 131,972,357	△ 33,404,092	74,692,996
追加信託差損益金	91,815,663	91,345,486	88,951,869	87,751,595	86,773,491	85,323,901
(配当等相当額)	(282,964,202)	(281,547,222)	(274,205,602)	(270,591,157)	(267,636,796)	(263,193,344)
(売買損益相当額)	(△ 191,148,539)	(△ 190,201,736)	(△ 185,253,733)	(△ 182,839,562)	(△ 180,863,305)	(△ 177,869,443)
分配準備積立金	144,096,899	141,781,400	134,221,417	135,031,424	134,935,034	140,432,045
繰越損益金	△ 246,907,165	△ 266,076,016	△ 433,316,333	△ 354,755,376	△ 255,112,617	△ 151,062,950

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 3,009,280,897円
 作成期中追加設定元本額 1,243,525円
 作成期中一部解約元本額 233,369,811円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,0269円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年7月11日～ 2023年8月10日	2023年8月11日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月10日	2023年11月11日～ 2023年12月11日	2023年12月12日～ 2024年1月10日
費用控除後の配当等収益額	16,475,556円	4,321,637円	1,728,371円	8,220,639円	6,983,458円	13,219,102円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	282,964,202円	281,547,222円	274,205,602円	270,591,157円	267,636,796円	263,193,344円
分配準備積立金額	133,593,994円	143,402,293円	138,280,416円	132,521,639円	133,599,840円	132,767,252円
当ファンドの分配対象収益額	433,033,752円	429,271,152円	414,214,389円	411,333,435円	408,220,094円	409,179,698円
1万円当たり収益分配対象額	1,450円	1,444円	1,431円	1,440円	1,445円	1,473円
1万円当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	5,972,651円	5,942,530円	5,787,370円	5,710,854円	5,648,264円	5,554,309円

○分配金のお知らせ

	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)

アジア・パシフィックREITマザーファンド

《第17期》決算日2024年1月10日

[計算期間：2023年7月11日～2024年1月10日]

「アジア・パシフィックREITマザーファンド」は、1月10日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に投資を行います。一部、不動産関連株式に投資を行う場合があります。不動産投資信託証券等への投資にあたっては、景気動向等のマクロ経済分析を踏まえたトップダウン・アプローチと、企業訪問や財務分析等を通じたボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJアセットマネジメントが運用します。
主 要 運 用 対 象	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率				
	円	%	%	%	%	百万円
13期(2022年1月11日)	14,383	4.7	2.4	-	95.9	5,421
14期(2022年7月11日)	15,503	7.8	1.9	-	96.0	4,033
15期(2023年1月10日)	14,914	△3.8	2.1	-	96.1	3,324
16期(2023年7月10日)	15,620	4.7	2.3	-	95.9	2,936
17期(2024年1月10日)	16,712	7.0	2.5	-	95.3	2,837

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率
	騰 落 率	率			
(期 首) 2023年7月10日	円	%	%	%	%
	15,620	—	2.3	—	95.9
7月末	16,301	4.4	2.4	—	95.5
8月末	16,106	3.1	2.6	—	94.5
9月末	15,388	△1.5	2.7	—	95.0
10月末	14,296	△8.5	2.7	—	95.6
11月末	15,878	1.7	2.5	—	95.8
12月末	16,938	8.4	2.4	—	94.7
(期 末) 2024年1月10日	16,712	7.0	2.5	—	95.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

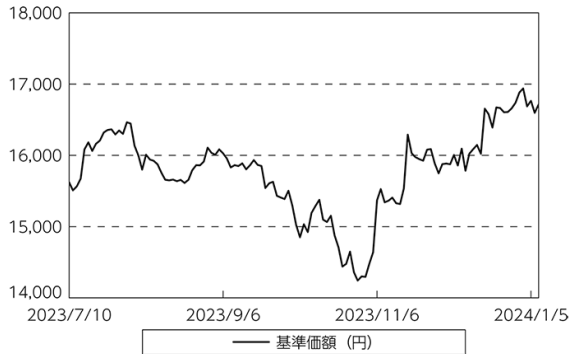
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ7.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・シンガポールドルやオーストラリアドルなど、投資先のアジア・パシフィック通貨が対円で上

昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の高まりなどを受けて、米国を中心に金利が低下したことなどを背景に、アジア・パシフィック・リート市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
- ・個別銘柄では、オーストラリア・リートで時価総額最大級の銘柄である「GOODMAN GROUP」（工業用/オーストラリア）などが上昇しました。

●投資環境について

◎リート市況

- ・アジア・パシフィック・リート市況は、期間を通して上昇しました。
- ・シンガポールは、期間の初めから2023年10月下旬にかけては、中国大手不動産会社の資金繰り懸念や米国金利の上昇などを背景に下落しました。その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の高まりなどを受けて、米国を中心に金利が低下したことなどを背景に上昇しました。結果、期間を通してみると上昇しました。

- ・その他の国・地域では、オーストラリアは、期間の初めから2023年10月下旬にかけては、同国や米国金利の上昇などを背景に下落しました。その後は、FRBによる利下げ観測の高まりなどを受けて、米国を中心に金利が低下したことなどを背景に上昇しました。結果、期間を通してみると上昇しました。香港については、期間の初めから2023年10月下旬にかけては、中国大手不動産会社の資金繰り懸念などを背景に下落しました。その後は、中国政府が住宅市場の活性化を目的に低金利資金を提供する計画であるとの報道が好感されたことや、FRBによる利下げ観測の高まりなどを受けて、米国を中心に金利が低下したことなどを背景に上昇しました。結果、期間を通してみると上昇しました。

◎為替市況

- ・アジア・パシフィックの通貨は、期間を通して対円で上昇しました。
 - ・シンガポールドルについては、日本で緩和的な金融政策が継続されていることなどから、主要通貨に対して円安が進む中、期間を通して対円で上昇しました。
 - ・その他のアジア・パシフィック通貨では、期間を通してオーストラリアドルや香港ドルなどを中心に対円で上昇しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、シンガポールやオーストラリアの優良資産を保有する銘柄に重点を置いた運用を行いました。
 - ・投資行動としては、シンガポールについて、ウェイトを小幅に引き下げました。個別銘柄では、「KEPPEL REIT」（オフィス/シンガポール）の全売却などを実施しました。

○今後の運用方針

- ・アジア・パシフィック・リート市況は、優良資産を保有し、事業環境が安定している銘柄を中心に底堅く推移するとみています。国・地域別では、シンガポールは、入居テナントからの需要が底堅く今後のキャッシュフロー成長率が安定的に持続できるとみられる工業用不動産や、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみています。オーストラリアについても同様に、工業用不動産で優良な資産を保有するリートに対して魅力的と判断しています。香港については、同地域の不動産市場が低迷している中、引き続き慎重にみています。ニュージーランドについては、同国の物流不動産を保有する銘柄に注目しています。
- ・引き続き、シンガポールやオーストラリアの銘柄に着目し、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざした運用をする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年7月11日～2024年1月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	円 5 (0) (5)	% 0.034 (0.002) (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	1 (0) (1)	0.008 (0.000) (0.007)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	11 (11)	0.067 (0.067)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合計	17	0.109	
期中の平均基準価額は、15,777円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月11日～2024年1月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 44	千アメリカドル 16	百株 71	千アメリカドル 23
	シンガポール	893 (485)	千シンガポールドル 93 (51)	964	千シンガポールドル 102

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	37	102	14	37
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	40	100	28	65
DEXUS INDUSTRIA REIT	31	83	24	63
WAYPOINT REIT	15	37	51	122
DEXUS/AU	10	78	13	99
GPT GROUP	30	117	107	441
STOCKLAND	5	24	44	180
CHARTER HALL RETAIL REIT	12	37	11	41
GOODMAN GROUP	4	96	34	756
小 計	188	679	329	1,809
ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
GOODMAN PROPERTY TRUST	30	65	47	101
小 計	30	65	47	101
香港		千香港ドル		千香港ドル
LINK REIT	39	1,535	45	1,796
小 計	39	1,535	45	1,796
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
SUNTEC REIT	— (—)	— (△ 1)	24	28
KEPPEL REIT	— (—)	— (△0.67905)	251	220
CAPITALAND ASCOTT TRUST	379 (—)	376 (△ 13)	226 (—)	215 (1)
ESR-LOGOS REIT	173 (—)	54 (△ 1)	62	16
FRASERS CENTREPOINT TRUST	12	26	34	72
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	18 (—)	30 (△ 17)	106	173
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	91 (—)	132 (△ 3)	141	200
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	69 (—)	42 (△ 2)	129	76
KEPPEL DC REIT	56 (—)	112 (△ 8)	115	233
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	47 (—)	49 (△ 5)	135	153
LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL	82	49	65	36
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL	51 (—)	98 (△ 2)	183	348
CAPITALAND ASCENDAS REIT	9 (—)	24 (△ 1)	80	224
小 計	990 (—)	998 (△ 57)	1,556 (—)	2,001 (1)

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	タイ	千口	千タイバーツ	千口	千タイバーツ
	WHA PREMIUM GROWTH-F	75	792	193	1,885
	小計	75	792	193	1,885

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年7月11日～2024年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,046千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	72,155千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月11日～2024年1月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 8	% 7.3	百万円 405	百万円 14	% 3.5	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年1月10日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	百株 345	百株 318	千アメリカドル 109	千円 15,781	不動産管理・開発
小計	株数・金額 345	株数 318	109	15,781	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>
(シンガポール) CAPITALAND INDIA TRUST	4,084	4,498	千シンガポールドル 499	54,293	不動産管理・開発
小計	株数・金額 4,084	株数 4,498	499	54,293	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.9%>
合計	株数・金額 4,429	株数 4,816	—	70,075	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	346	369	1,078	104,416	3.7	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	287	300	705	68,326	2.4	
DEXUS INDUSTRIA REIT	306	312	860	83,319	2.9	
WAYPOINT REIT	518	481	1,136	109,997	3.9	
DEXUS/AU	93	91	691	66,975	2.4	
GPT GROUP	573	496	2,246	217,436	7.7	
STOCKLAND	274	235	1,030	99,761	3.5	
CHARTER HALL RETAIL REIT	384	385	1,370	132,708	4.7	
GOODMAN GROUP	121	91	2,224	215,310	7.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	2,905	2,764	11,345	1,098,252	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	9	—	<38.7%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
GOODMAN PROPERTY TRUST	328	311	699	63,131	2.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	328	311	699	63,131	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.2%>	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	226	219	9,401	174,023	6.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	226	219	9,401	174,023	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<6.1%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SUNTEC REIT	499	474	593	64,511	2.3	
KEPPEL REIT	251	—	—	—	—	
CAPITALAND ASCOTT TRUST	1,259	1,413	1,377	149,791	5.3	
ESR-LOGOS REIT	1,060	1,170	368	40,092	1.4	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	295	273	623	67,835	2.4	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	886	797	1,331	144,805	5.1	
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	1,029	980	1,480	160,938	5.7	
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	1,076	1,016	665	72,379	2.6	
KEPPEL DC REIT	728	669	1,252	136,199	4.8	
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	762	674	775	84,291	3.0	
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	639	656	413	44,952	1.6	
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL	1,012	880	1,770	192,467	6.8	
CAPITALAND ASCENDAS REIT	646	575	1,686	183,410	6.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	10,149	9,583	12,340	1,341,675	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	12	—	<47.3%>	
(タイ)			千タイバーツ			
WHA PREMIUM GROWTH-F	753	634	6,602	27,270	1.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	753	634	6,602	27,270	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.0%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	14,362	13,513	—	2,704,353	
	銘柄 数 < 比 率 >	25	24	—	<95.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 70,075	% 2.5
投資証券	2,704,353	95.3
コール・ローン等、その他	63,804	2.2
投資信託財産総額	2,838,232	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(2,813,738千円)の投資信託財産総額(2,838,232千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=144.69円	1 オーストラリアドル=96.80円	1 ニュージーランドドル=90.20円	1 香港ドル=18.51円
1 シンガポールドル=108.72円	1 タイバーツ=4.13円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,851,814,428
コール・ローン等	45,579,139
株式(評価額)	70,075,368
投資証券(評価額)	2,704,353,102
未収入金	13,602,834
未収配当金	18,203,985
(B) 負債	14,183,678
未払金	13,583,668
未払解約金	600,000
未払利息	10
(C) 純資産総額(A-B)	2,837,630,750
元本	1,697,950,564
次期繰越損益金	1,139,680,186
(D) 受益権総口数	1,697,950,564口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,712円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,880,075,606円
 期中追加設定元本額 9,306,302円
 期中一部解約元本額 191,431,344円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6712円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド(毎月決算型) 1,697,950,564円

【お知らせ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)

○損益の状況 (2023年7月11日～2024年1月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	62,786,539
受取配当金	62,493,373
受取利息	298,161
支払利息	△ 4,995
(B) 有価証券売買損益	123,851,735
売買益	213,029,484
売買損	△ 89,177,749
(C) 保管費用等	△ 1,909,004
(D) 当期損益金(A+B+C)	184,729,270
(E) 前期繰越損益金	1,056,625,874
(F) 追加信託差損益金	5,393,698
(G) 解約差損益金	△ 107,068,656
(H) 計(D+E+F+G)	1,139,680,186
次期繰越損益金(H)	1,139,680,186

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。